

平成30年度 給与費明細書

款		1 総務費	3 地域支援事業費	計
項		1 総務管理費	3 包括的支援事業及び任意事業費	
職員数	特別職 (人)	0	0	0
	一般職 (人)	14	12.9	26.9
給与等	給料 (円)	37,572,297	41,554,444	79,126,741
	職員手当等 (円)	32,727,328	32,604,368	65,331,696
	計 (円)	70,299,625	74,158,812	144,458,437
共済費 (円)		14,744,081	15,533,250	30,277,331
合計 (円)		85,043,706	89,692,062	174,735,768

平成30年度 職員手当等明細書

(単位:円)

款		1 総務費	3 地域支援事業費	計
項		1 総務管理費	3 包括的支援事業及び任意事業費	
職員手当等	扶養手当	545,142	1,335,530	1,880,672
	管理職手当	1,184,070	2,940,000	4,124,070
	地域手当	4,710,127	5,499,647	10,209,774
	通勤手当	787,280	986,790	1,774,070
	時間外及び休日勤務手当	9,193,864	2,340,052	11,533,916
	住居手当	725,142	327,385	1,052,527
	期末勤勉手当	15,301,703	18,454,964	33,756,667
	児童手当	280,000	720,000	1,000,000
計		32,727,328	32,604,368	65,331,696

平成30年度 事業成果説明書

担当部局	市民部 介護・医療・年金室、 健康福祉部 高齢福祉室、地域包括ケア室、広域福祉課
会計	特別会計 介護保険事業費
予算現額	10,545,847,000 円
決算額	9,678,850,674 円
翌年度繰越額	0 円
不用額	866,996,326 円
市の独自性	国府支出金＋市（ルール分）
独自性の根拠	市条例
新規・継続	継続
■根拠条文 介護保険法、箕面市高齢者等介護総合条例、箕面市高齢者等介護総合条例施行規則、箕面市介護サービス評価専門員設置要綱、箕面市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定等に関する規則、箕面市介護認定審査会規則	
■位置づけられた市の個別計画 第7期箕面市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

「平成30年度事業」

■事業内容(計画)

(市民部)

- 1 介護保険料の賦課・徴収
- 2 被保険者の資格管理(転出等)
- 3 居宅介護(予防)サービス給付費、地域密着型介護(予防)サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護(予防)サービス計画給付費、居宅介護(予防)福祉用具購入費、居宅介護(予防)住宅改修費、高額介護(予防)サービス費、高額医療合算介護(予防)サービス費等の支給

(健康福祉部)

- 1 要介護認定関連業務(介護認定審査会の運営、認定調査の実施他)
- 2 介護サービス評価専門員会議の開催
- 3 地域密着型サービス事業者の指定・指導
- 4 地域支援事業の実施

①介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という。) ②介護予防事業 ③地域包括支援センター運営事業 ④高齢者自立支援事業 ⑤認知症総合支援事業 ⑥生活支援体制整備事業他

(市民部・健康福祉部)

- 1 介護給付費適正化の実施(介護給付費通知、ケアプランの点検、要介護認定の適正化、住宅改修の適正化、医療情報との突合、縦覧点検他)

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果(成果) ・保険料額決定通知発送 ・介護給付費等の支払 ・介護認定審査会開催(39回) ・総合事業・介護予防事業の実施、地域包括支援センターの運営、高齢者自立支援事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業等の実施	■実施結果(成果) ・介護給付費等の支払 ・介護給付費通知書発送 ・介護認定審査会開催(43回) ・介護サービス評価専門員会議開催(2回) ・総合事業・介護予防事業の実施、地域包括支援センターの運営、高齢者自立支援事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業等の実施	■実施結果(成果) ・介護給付費等の支払 ・介護認定審査会開催(41回) ・総合事業・介護予防事業の実施、地域包括支援センターの運営、高齢者自立支援事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業等の実施	■実施結果(成果) ・介護給付費等の支払 ・介護給付費通知書発送 ・介護認定審査会開催(40回) ・介護認定審査会全体会開催(1回) ・介護サービス評価専門員会議開催(1回) ・地域密着型サービス事業者集団指導(1回) ・総合事業・介護予防事業の実施、地域包括支援センターの運営、高齢者自立支援事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業等の実施

■実施結果

- 1 第1号被保険者数 34,367人、認定者数 5,209人(平成31年3月末現在)
- 2 保険料決定通知発送 33,782件
- 3 介護給付費適正化事業
 - ・介護給付費通知書発送(計9,213件)、ケアプランの点検(計13事業所23件)、住宅改修の適正化、医療情報との突合、縦覧点検他を実施
- 4 介護(予防)サービス給付費等
 - ・居宅介護(予防)サービス給付費:計104,776件
 - ・地域密着型介護(予防)サービス給付費:計6,995件
 - ・施設介護サービス給付費:計8,121件
 - ・居宅介護(予防)サービス計画給付費:計35,209件
 - ・居宅介護(予防)福祉用具購入費:計402件
 - ・居宅介護(予防)住宅改修費:計382件
 - ・高額介護(予防)サービス費:計17,671件
 - ・高額医療合算介護(予防)サービス費:計1,121件他
- 5 介護認定関係
 - ・申請件数:年間5,006件、介護認定審査会:年間163回開催、4,709件審査結果通知:4,869件(転入者・却下通知者含む。)
 - ・要介護認定調査:年間4,876件
 - ・介護認定審査会全体会1回開催
- 6 介護サービス評価専門員会議3回開催
- 7 地域密着型事業者指定・指導関係
 - ・市内事業者新規指定2件、市内事業者指定更新4件、市内事業者指定廃止2件、市外事業者指定更新5件、市外事業者指定廃止5件
 - ・各事業者の運営推進会議 計101回出席
 - ・地域密着型サービス事業者集団指導1回実施(市内29事業所出席)
- 8 地域支援事業
 - 介護予防・日常生活支援総合事業の実施
 - ・訪問型サービス費:計5,380件
 - ・通所型サービス費:計7,569件
 - ・事業者指定 訪問型サービスA:新規2件、更新2件、廃止2件
通所型サービスA:新規1件、更新7件、廃止1件
 - 各種介護予防事業の実施、地域包括支援センター(5か所)の運営
 - 高齢者自立支援事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業等の実施
- 9 第7期箕面市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画により決定した第7期保険料に基づき賦課・徴収を実施

■実施事業の課題の整理(総括)

- 1 利用者への適切な介護サービスを確保し、不適正な給付を削減するために、介護給付の適正化に今後も重点を置きます。
- 2 申請件数に対応した開催回数の調整を行い、引き続き適正な介護認定審査会事業の運営をめざします。
- 3 地域密着型サービスについて、第7期箕面市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にそって基盤整備を進めます。
- 4 地域密着型サービスの円滑な運営のために、必要に応じて集団指導や実地指導を行い、サービスの質の維持・向上をめざします。
- 5 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、総合事業による訪問型・通所型サービスの提供、介護予防の推進、地域包括支援センターの運営、認知症総合支援の推進等により、地域包括ケアシステムの構築を進めます。